

2023年3月期決算 電話会議  
質疑応答要旨

日時： 2023年5月15日(月) 17:45-18:30

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

<業績予想>

問 資料 P26 に 24.3 期の順ざやの見通しについて 23.3 期対比で△300 億円程度とあるが、この内訳は。また、アップサイドとなりうる要因はあるか。

- 内訳として、まずヘッジコストの増加による影響で 200 億円程度減少する見込み。24.3 期はヘッジコストの高止まりが年間を通じて寄与するため、通年で 800 億円程度のヘッジコストを見込んでいる。なお、ヘッジコストの前提は、前期末の水準が概ね横ばいで推移する想定。
- ヘッジコストを除く順ざや（利息配当金と予定利息の差額）については、マイナス要因とプラス要因の通算で 100 億円程度減少する見込み。マイナス要因としては、2022 年度に残高を圧縮した外債からの利息収入の減少、総資産の減少に伴う円金利資産の減少による利息収入の減少を見込んでいる。プラス要因としては、資産側ではオルタナティブ資産からの配当収入の増加、負債側では予定利息の減少を見込んでいる。
- 現時点でのベストエスティメイトに基づく見通しは上述のとおりであるが、ヘッジコスト、為替、株式配当等は例年通り今期の順ざやの変動要因となり得る。

問 24.3 期業績予想において事業費等の増加が見込まれているが、新しいかんぽ営業体制の下で事業費は減少していく想定ではないのか。増加を見込む理由は。

- 23.3 期の事業費は、新契約が想定通り進捗しなかったことを要因に期初予想より 300 億円程度減少したが、24.3 期の事業費は、新契約の進捗を見込むことにより、50 億円程度増加を見込んでいる。

問 23.3 期においては新型コロナウイルス感染症に係る損失影響を中立化するため危険準備金の超過繰入縮小を実施していたが、24.3 期はどのような方針か。また、新型コロナ

ナウウイルス感染症に係る損失影響の減少として+500億円程度と見込んでいるが、この内訳は。

- 危険準備金の超過繰入については、23.3期対比で△500億円程度の損益影響を見込んでいる。
- 「新型コロナウイルス感染症に係る損失影響の減少」の内訳は以下のとおり。

(1)新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少	+500億円程度
(2)危険準備金の超過繰入の増加	△500億円程度
(3)IBNR 備金の影響	+500億円程度
- なお(3)は、23.3期のIBNR 備金繰入増加による影響が24.3期においては剥落すること、および24.3期に見込まれるIBNR 備金戻入額による影響を合計したもの。

問 資料 P26 の変動要因では基礎利益が23.3期対比で減少するように見える一方で、P12の24.3期予想では2,000億円程度と23.3期対比で増加している。この理由は。

- 「新型コロナウイルス感染症に係る損失影響の減少」の内訳には、危険準備金の超過繰入の増加による影響△500億円程度が含まれており、これは臨時損益に計上され、基礎利益の変動要因からは除かれる。

問 特別損益（価格変動準備金戻入額）は、24.3期においてはヘッジコストの増加に伴って増加するのではないか。減少要因は何か。

- 当社は、キャピタル損益の相当額等（為替に係るヘッジコストを含み、投資信託の解約益を除く）について、価格変動準備金の戻入または繰入により中立化する会計処理を実施している。
- 24.3期における価格変動準備金の戻入による中立化の対象となるキャピタル損益相当額等の損益影響は、23.3期対比+600億円。内訳は以下のとおり。

(1)キャピタル損益の増加	+600億円程度
(2)為替に係るヘッジコストの増加	△200億円程度
(3)投資信託の解約益の減少の除外	+200億円程度
- 上記(1)(3)が価格変動準備金戻入額の減少要因。

問 契約者配当準備金繰入額は 23.3 期対比でどのように変動するか。また、保有契約量の減少による影響△500 億円について、契約者配当によりオフセットされる額とそれ以外との内訳は。

- 契約者配当準備金繰入額は、新旧区分合計では 23.3 期実績から大きくは変動しない見通し。
- 保有契約量の減少と契約者配当のオフセットについては、厳密に対応する数値が無く、お示ししない。

問 中期経営計画で想定していた 24.3 期当期純利益 780 億円に対し、今期計画は 720 億円と下回っている理由は。

- 営業実績が緩やかな回復に留まる中、保有契約量が想定以上に減少していることが主な要因。

#### <営業・商品>

問 新契約は足許では増加しているとのことであり、学資保険改定の効果もあるものと思料されるが、回復の持続は見込まれるか。

- 学資保険については、前年度の水準を上回る販売件数となっており、改定による効果が見られる。
- 引き続き、アップセル等を含めてお客さまに幅広く商品をご案内し、営業回復に繋げていく。

#### <EV>

問 新しいかんぽ営業体制への移行に伴う事業費構造の変化を反映したこと、および、保有契約量の減少に伴うユニットコストの増加は、それぞれ EV にどう影響したか。

- 資料 P24 に記載の「非経済前提の変更」による影響に、事業費構造の変更等による影

響が含まれる。

- 「非経済前提の変更」による影響の内訳として、保険事故発生率や解約率等の前提変更の影響が+1,100 億円程度。これは主に超高齢部分の特約支払に係る見込みについて、保守的に見込んでいたものを精緻化したことによるもの。
- 一方、事業費構造の変更等による影響は△1,200 億円程度。内訳は次のとおり。
  - (1)将来の保有契約量の減少による 1 件あたりの固定費の増加の影響 △400 億円程度
  - (2)事業費構造の変化を反映したことによる影響 △800 億円程度
- (1)は、現在の商品ポートフォリオを反映したことによるもの。(2)については、今回の決算で新しいかんぽ営業体制移行後の事業費実績を得られたことにより、これまでよりも確度の高い見通しが可能となったことから、22.3 末時点では一定期間のみ反映することとしていた再編コストの増分を全期間にわたって反映したことが影響した。

問 新契約価値は今回、第 3 四半期までの推移と比較すると大きなマイナスとなっている。これはユニットコストの算出方法変更によるものか。また、24.3 期の新契約価値の見通しはいかがか。

- 23.3 期 第 3 四半期までは、かんぽサービス部の人件費について新契約費への配賦を予測することが困難であったことから、従前どおり委託手数料を支払う前提として計算していた。
- 23.3 期末決算において当該新契約費が判明したため、これに基づき新契約価値を算出した結果、第 3 四半期までの推移と比較して大きなマイナスとなった。
- 新契約価値の今年度の見通しはお示しできないが、新契約保険料の前提については昨年度と同程度、19.3 期実績の 4 割程度としている。

#### <株主還元>

問 今回、自己株式取得の実施を見送った理由は、東証から 2023 年 3 月 31 日に通知されている「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に係る議論も含め、社内でどのような議論があったのか。また、今年度の期中に自己株式取得実施を検討する可能性はあるか。

- 中計期間中の株主還元方針における総還元性向については、中期平均で40%~50%を目指すとしている。
- 2023年度の株主配当について2円増配の1株当たり94円としており、これにより中期平均の総還元性向は40%~50%の範囲内にある。
- 当社の場合、自己株式取得の実施にあたっては日本郵政の議決権比率を50%以下とするために、日本郵政と市場のそれぞれ概ね同額ずつ自己株式を取得する必要がある、一定以上の規模での実施が必要。今回はその必要額に届いていないと判断し、実施を見送った。
- 自己株式取得については、当期純利益の状況を見ながら機動的に実施を検討するが、今年度の期中における実施は想定していない。
- 東証による要請への対応については、まずは営業の回復が最優先であると認識。今後、現状分析を進めた上で、考え方をお示ししたい。

＜免責事項＞

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。